

平成22年度本会員活動報告及び23年度本会員活動方針

財務省主計局主計官 神田 真人

1. 22年度活動報告 「日本はまだ闘える」

- (1) 22年度の全体テーマは「日本はまだ闘える—プロ意識の覚醒と知的空間の再生」と設定した。そのもとで、各グループには、歴史や哲学等から謙虚に学ぶ読書会、会員を講師として地道に学びあう勉強会、斬新な企画などをお願いすると共に、浩志会はもとより、職場、地域コミュニティー、家庭を問わず、足元でできることからやる実践を慫慂したところである。田中副代表を始めとする優秀かつ献身的な幹事団と吉田専務率いる強力な事務局のおかげで、大震災にもかかわらず、否、これを契機として更に、有意義な活動を展開できたと総括したい。
- (2) 蓋し、我が国は、世界最悪の財政、少子高齢化、国際競争力減衰に加え、民族精神の劣化に見舞われ、歴史的岐路にある。しかし、わが民族に残された様々な資産と伝統をもってすれば、知的な議論環境さえ取り戻すことさえできれば、より持続可能な幸福を見出し、国際社会に名誉ある地位を占めることは可能である。しかし、教育を受けた生徒がいずれ親となり教師となる世代循環、政治家もマスコミも主権者や視聴者である国民が選ぶ大衆民主主義を前提とする以上、誰かが悪いと言っているだけでは悪循環が続くだけである。従って、我々自身も、人類60億の中で圧倒的に恵まれた立場にある以上、ノーブレスオブリージュから逃げずに高い志で、他方、絶えず謙虚に学び続ける姿勢を忘れず、研鑽を重ね、自分のアウトリーチでやれることをやっていくしかないのである。
- (3) こうして、各会員が活動を展開している最中、我が国は3月11日、未曾有の大震災、原子力事故に見舞われた。国民が一つとなって全力でこの民族的試練を乗り越えると共に、強い日本に再生する契機にしなければならぬ。それでは、本会員活動はどうあるべきか。

私自身も、被災者支援、復旧・復興、原子力災害対策も担当し、24時間体制のような状況になる中、悩んだ。結局、各会員は官庁、会社の本務において最大限、災害対応に貢献することを優先すべき、という原則のもと、会員の安全や節電等にも配慮し、本会員活動も断腸の思いで1か月弱の休止を決断した。

しかし、寧ろ、こういう時だからこそ、被災者よりも遥かに恵まれた我々

が浩志会としてもやれることをやらなくてはいけない。震災において見えてきた日本の弱みを克服し、日本の強みを強化しなければならない。禍転じて福となすべし。こういう思いが小生だけでなく多くの会員に共有された。

- (4) 数度の本会員幹事団での議論を経て、この危機を前向きに乗り切っているというコンセンサスのもと、夏季合同研修のテーマを「日本はまだまだ闘える―大震災から見えたこと、禍転じて福となす覚悟―」に設定すると共に、本会員活動のテーマもこれに微修正し、夏季研修会に向けて研鑽を続けることとした次第である。
- (5) その結果の概要は下記のとおりである。詳しくは各担当の報告を参照されたい。
 - ① 各グループ： AからLまで12グループが毎月一回、イベントを開催。本年度の特徴としては、活動方針に則り、事前に読書した上での筆者を招聘した講演会や読者間での意見交換会や、グループメンバーによるプレゼンと意見交換会を相当数、開催。特に、大震災後は、新たな活動方針に沿って、夏季全体研修に向けた震災経験や復興政策にかかる勉強会を多数、実施。また、有識者による講演会や現場見学も多数、開催。
 - ② 企画・運営／総務： 毎月の幹事会の運営、会員名簿の管理等に加え、6月24日に日本科学未来館における合同月例会を開催。
 - ③ 総会・夏季全体研修会： 昨年11月18日に過去最高の246名が参加する総会を開催。また、20回以上の打ち合わせや下見を行い、精力的に準備を進めるのみならず、被災地に赴いて座談会を行ったり、海外や東北からのビデオレターを収録するといった革新的努力を展開し、8月27日に成功裏に夏季研修会を開催。なお、その前日に本会員幹事ほぼ全員は合宿を行い、直前も意見交換。昨年の合宿廃止の方針を継承しつつも、幹事団だけは前泊を行って議論を行い、伝統を実現可能な範囲で一部復活。
 - ④ サロン： 昨年10月20日に「決してあきらめない」を小笠原NECシニアエキスパートから、昨年12月2日に「若年層社員の特徴とその活かし方」を西山東京女学館大学教授から、1月21日「日本ビール産業史」を端田サッポロホールディングス部長から、7月5日に「韓国外交官から見た震災後の日本」をチョー・セイヨン在日韓大公使参事官等からご講演頂き、意見交換。
 - ⑤ トップ懇談会： 昨年10月20日に「丸の内再構築と低炭素型社会に向けての取り組み」を木村三菱地所社長から、7月21日に「当社における震災対応と経営統合」を佐藤NKSJホールディングス社長から、8月24日に「日本郵船の経営課題」を宮原日本郵船会長からご講演頂き、意

見交換。

- ⑥ 親子対談： 1月24日に「バブル生成と崩壊をどのように乗り切ったか」を岡本薫、野見山恵弘、高井俊成、佐藤禎員先輩方から、4月18日に「是非とも伝えたい3つの話」を佐藤英彦先輩から、7月27日に「阪神・淡路大震災など過去の大規模災害からの教訓」を山本正堯、谷口浩章先輩方からご講演頂き、意見交換。

2. 23年度活動指針 「日本はまだまだ闘える」

- (1) 大震災後、浩志会の魂は健在であることが確認された。各会員は、自らの立場を自覚し、それぞれの役所、会社において被災者支援、復旧・復興対応等に率先して全力を尽くすと共に、浩志会活動でも、被災地と日本の将来への思いを強くして、活動を強化した。この、謙虚に学び続ける姿勢は堅持しつつ、前線に立って社会貢献する志を大切にすべきである。
- (2) ① そして、何よりも、日本民族自身、破綻寸前の財政、少子高齢化、人口減少を大競争時代に迎えた歴史的困難にもかかわらず、将来を切り開ける可能性が再確認された。

素晴らしいことには、私欲を抑制して弱者を助け、秩序を守る被災者、被災者支援や原発収束のために全力を傾注する公務員や会社員、立ち上がったボランティア達、東北新幹線をはじめとする優れた技術など、枚挙に暇なし。

他方、悲しいことは、可哀想といいながら、いざ負担となると嫌がり、子ども達に負担を押し付ける偽善、犯罪者から一部の学者、弁護士までこの機に大儲けしようとする火事場泥棒、リップサービスで過度の期待を煽りながら責任を取らない政治パフォーマンス、納税者の負担を考えずに過度の要求を突き上げてくる一部被災者、放射能について非科学的なことをいって徒に不安と風評被害を煽る一部マスコミ、これまた枚挙に暇なし。

しかし、後者の悲しい問題は我々自身の問題であり、解決できるものばかり。論点も処方箋もある程度、出揃っており、問題は、何か政策を推進するとき、得する人、損する人が発生する現実のもと、その優先順位付や、価値判断を行うだけの知性、理性を持つことであり、合理的な判断ができる意思決定プロセスを形成できるかである。

- ② 勿論、容易ではないが、別に海外から侵略されたわけでも、不治の疫病に襲われたわけでも、海外の支援が不可避なわけでもない。我々自身の問題であり、諸外国並の常識的な土俵にすればいいだけという意味で、

逆説的に希望がある。震災を契機に国民が早く目を覚ましてくれれば未だ間に合う。復興や社会保障維持のための増税に過半の国民が理解を示していることから、民度は必ずしも低くない。

今回の大震災には、少子高齢化、過疎化といった問題が深刻化する中、悲劇的な形で前倒しにこれらに直面させ、復旧・復興のためにも、解決を急がせると共に、将来の社会像、故郷のあり方を考え、新たな道に向かう契機を与えた側面がある。

- 1) 例えば、高台論。もともと少子高齢化、過疎化していた上に、津波に見舞われ、人口が更に減少。この機会に、町を集約して、皆で危険なところから安全な高台に移り、より持続可能な将来展望のもと、新たな人生を始めるべき、という意見が強い。ところが、高齢者や漁業従事者を中心に、絶対にふるさとに戻りたい、という反論も強い。これを、地方分権もあって矢面にたった地方自治体は調整、決断し難いため、復興計画が進まないことがある。しかし、この問題はもともとあった過疎化や防災といった課題が極限的な形で出てきたものであり、意思決定ガバナンスさえしっかりすれば、日本の中で解決可能な利害調整ともいえる。
- 2) 被災地と全国の関係も、これまでの三大都市圏と過疎地の問題が極限的に現象している。震災復興は全国の納税者、正確に言えば（マネーがファンジブルである以上）国債を背負わされる全国の子も達から被災地への所得移転であり、原子力災害賠償も、電力会社のリストラ努力を別にすれば、電力利用者から被災者への所得移転であり、打ち出の小槌はない。これに、学校耐震化といった全国防災や円高対策、更には新潟や紀伊半島など他地域の災害復旧の論点が加われば、より明確なトレードオフとなる。被災地復興に注力するなら、資金だけでなく、労務者、建設資材、機械を東北に集中しなくてはならず、これが分散するだけ復興が遅れるが、では他の地域の危険はどうなのか、という価値判断である。これまた、これだけ救うべきだから、その分は負担する、ここまでしか負担できないから、ここまでしかやれない、という当たり前のメカニズムがあれば、解決に向かう。複雑な理解調整であるが、無責任なインセンティブ構造になっているからおかしな議論になって難航するのである。被災者間のバランス、そして、被災者支援の負担のバランス、誰がどれだけ助けられ、誰がどれだけ負担するか、という本質から逃げて、皆、可哀想だといっているだけでは何も進まない。
- 3) 放射能の問題は一番悩ましい。これは、 $100\text{mSv}/\text{y}$ 以上で0.5%程度しか科学的な根拠がないので、より一層、知的な努力が求められる。しかし、これまた、やるべきことは事故の制圧、除染、放射性汚

染物資の処理等と明確であり、解決できないものではない。処理場も除染のためにも必要なことは明白であり、公平な補償のもと、設置するしかない。問題は、その解決のための理性と意志である。勿論、その議論の環境を建設的にするためにも、非科学的な言説は言論の自由の中で駆逐されなくてはならない。

- ③ このように、震災対応の論点はいずれも悩ましいものの、既に明確であり、その処方箋、メニューも既に存在する。何よりも、公平性や国庫の負担能力に配意しつつ、全力で復旧、復興すべきことはコンセンサスとなっており、法律もできている。問題は利害調整であり、その価値判断を行う意思決定プロセスのガバナンス、或は、それに協力する世論、ひいては、国民の正義感、長期的視野といった民度に帰着する。だからこそ、問題は原始的不能ではなく、解決できる。国民そのものの問題だから難しいものの、自分たちで解決可能であるということが大切であり、これが、日本はまだまだ闘えるという逆説的根拠である。

- ④ 震災を離れて、もう少しマクロの話にしてみよう。

政治主導といった概念（政治が大局を決めることは当たり前であり、その結果、社会保障改革も増税も潰れ、未曾有の財政赤字となった）や、国民の僕である官僚と大企業を貶めるファッションは殆ど日本にしか存在せず、そして、一部メディアを通じて再生産されている。恐らく、戦前戦中の圧政への反発、GHQ—GSによる超個人主義の教育システムへの埋め込み、そして、子どもが親となり教師となるように再生産されてきた歴史的特殊性も背景にあらう。また、我々の世界にも、なお反省し、改善すべきことも多々ある。しかし、今の風潮は、官民から良識派を駆逐して愚かな戦争に導いた、統帥権干犯運動のような大衆、マスコミ、ポピュリスト政治家の無責任な行動と類似している危険もあるのではないか。

今、贅沢を続けて、先祖が営々と築き上げてきたものを歴史の藻屑にするのか、持続可能な身の丈にあった、しかし尊敬されるような国際社会の主体たるべく、歯をくいしばって頑張るのか。公的債務はGDPの二倍、公債残高は一般会計税収の16年分、単年度フローでも、借金44兆円が税収41兆円を上回り、その税収は国債費22兆円、地方交付税等17兆円でほぼ消えてしまい、防衛も公共も教育も社会保障も、全ての国家活動は次の世代の借金でファイナンスしているといっても過言ではない。しかも、その借金運営の半分以上は毎年、高齢化で1兆円自然増する社会保障費27兆円で瞬間蒸発して、有効な投資にはいっていない。こんなバカなことがもつわけがない。

- ④ しかし、こんなバカな状態で困ってるからこそ、逆説的に日本は未だ闘える余力がある。諸民族並に常識的になればいいだけである。日本民族だけが本質的に劣っているわけではないから、そんなに難しいことではないはずだ。我が国の課題は既にアイデンティファイされており、処方箋もないわけではない。問題は意思決定できるかに尽きる。そしてそれは、普通の賢明さがあればやりきれぬ。

その時に、大学が悪い、政治家が悪い、マスコミが悪いといってシニカルに逃げてはならない。国民が政治家を選び、子どもが親となり教師となる。誰かに頼るのではなく、このシステムの中で、それぞれが、特に、今の問題を判っている者が、そして、一般市民よりも多少は影響力のある者が、やれることをやっていくしかない。

- ⑤ 翻って、この浩志会。勿論、浩志会の中で研鑽をつみ続けなくてはならない。しかし、それに止まらず、浩志会で培った知恵と志と絆をもとに、それぞれが、役所や会社で、他の組織や地域コミュニティ、ひいては家庭で、やれることをやっていかなくてはならない。

ディーセントなノーブレス・オブリージュ。浩志会にすることは、決して奢ってはいけぬが、それなりに成功された一つの証左であり、そこから逃げてはいけぬ。小さなところでも謙虚な学習と勇気ある啓蒙と実践の前衛に立つべき状況にある。

- (3) こうした状況認識の中、極めて異例ながら、小生は代表幹事に再任された。浩志会創設以来、初めてのことである。小生自身は全くの未熟者であり、これまでやってこれたのは、偏に、優秀かつ熱心な幹事団の仲間と強力な事務局に支えられたからに過ぎないので、身が引き締まる思いであるが、微力を尽くして参りたい。

地方勤務等でやむをえず交替された方は数人おられるが、幸い、田中副代表以下、幹事の3分の2が留任して下さり、大変に心強い。心より感謝している。内閣は毎年変わるが、幹事団は「まだまだ働ける」という評価なのか留年である。新たに入って下さった12名の新幹事を併せ、34人の新幹事団で有意義で楽しい本会員活動を展開していくので、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げたい。

- (4) 前代未聞の留任の背景は存じ上げないが、3. 11以降の新機軸の継続性、来年迎える30周年への布石、本年の一般財団法人化と本会員1000人到達を踏まえた円滑な運営といったことではないかと愚考する次第。

については、本会員の活動テーマについても、上記(2)の問題意識のもと、2か月前に改訂した「日本はまだまだ闘える」を踏襲し、継続した活動に努めたい。読書活動の嚆矢、会員相互の学習といったことは続けると

共に、革新的な企画を歓迎していきたい。

具体的な問題意識と業務指針については、残念ながら十分な紙面を与えられていないので、拙稿「22年度活動方針」と、夏季全体研修会における小生の講演を参考にして頂きたい。

これに加え、23年度は、30周年を迎えるので、これまでの30年の先輩方の実績を踏まえ、浩志会のあるべき姿も考えて参りたい。そのため、30周年担当幹事を新設したが、この担当を中心に、各グループからもご貢献頂くことを検討中である。来年の夏季全体研修を前夜祭、来年の総会を記念祭とするのも一案である。

- (5) 本会員は皆、働き盛り、多忙は承知している。勿論、社会貢献する義務を強く自覚することは当然であるが、活動が持続可能であるためには、何よりも、それが意義深く楽しいものでなければならない。仲間や招聘講師達から多くを学べるだけでなく、最大のご褒美は一生の宝である仲間である。利害で結ばれたゲゼルシャフトでなく、志と共有体験で結ばれた友人は、心地よく長続きする。社会のためだけでなく、同時にそれが自分の豊かな人生に資する。この一年、楽しく活動に励んでいきましょう。